

2021年6月3日第142回運輸政策コロキウム～ワシントン・レポートX
宿利会長 開会挨拶

皆様、おはようございます。運輸総合研究所会長の宿利です。

昨日の午後、研究報告会を開催しましたが、大変多くの皆様にご参加いただきました。誠にありがとうございました。また、本日もこの「ワシントン・レポート」の第10回目に、多くの皆さまからご参加の申し込みをいただいております。重ねて御礼申し上げます。本日は、私どものワシントン国際問題研究所沖本主任研究員から、現地からオンラインによりまして、「新型コロナウイルス感染拡大における米国の交通機関支援」というテーマで研究発表を行います。

皆様よくご承知のように、米国は、昨年春から大変大きな感染拡大に見舞われ、既に累計で感染者数約3300万人、死者数約60万人といずれも現時点で世界で最も大きな影響を被っている国であります。

バイデン新政権においては、これ以上の感染拡大を防ぎ、一日も早く経済活動を再開して、'Back to Normal'、すなわち日常を取り戻すために、ワクチンの接種を加速化しております。

18歳以上の成人について見ますと、既にその人口の50%にあたる約1億3千万人が完全な接種を終えているということで、日本の状況と比較しますと、その意味では誠に羨ましい状況になっております。バイデン政権としては、接種に消極的な人をさらに後押しするため、接種者に対して、ドーナツやビール、メジャーリーグの観戦チケットの無料提供や1億円が当たるくじなどのアメリカならではの工夫をしながら、独立記念日である7月4日までに接種率70%の達成を目指すという、明確な目標を持って、全米で取り組んでいるところであります。

一方、経済面を見ますと、既にトランプ政権の時から、累次にわたり大規模な経済対策が講じられてきております。

このうち、航空分野の経済対策につきましては、去る3月に開催いたしました運輸政策コロキウムの中で、同じくワシントン国際問題研究所の中川主任研究員と高木研究員から、新型コロナとアメリカの航空産業について、また、日米欧の航空業界について、最新の状況を皆様にご報告したところであります。

今日の沖本主任研究員からの報告は、鉄道、バスなどの米国の公共交通機関をテーマにいたします。まず、米国において、コロナ前にこれらの公共交通機関にどのような支援が行われていたのかというファクトを押さえた上で、このコロナ禍において、さらにどのような対策が経済面で、あるいは、雇用確保の面でとられてきたかということについて報告する予定であり、詳細はこの後の、沖本主任研究員の発表に譲りたいと思います。報告の中では、米国公共交通協会（APTA）という団体について説明がありますが、私どもはこの団体と緊密にコミュニケーションを図っておりまして、ちょうど2年前はカナダのトロントで共催のセミナーを開催いたしました。また、昨年も、3月のちょうどワシントンD.C.の桜まつりに合わせて、鉄道の安全

をテーマに共催のセミナーを開催する予定で、詳細まで確定しておりましたが、3月下旬の開催予定だったということで、コロナの感染拡大によりやむなく延期いたしました後、再開の目途が立たないまま、1年半を迎えようとしております。エッセンシャルサービスとしての公共交通サービスを米国はどのような形で維持したのか、そして、これは世界に共通の重要なテーマでありますけれども、世界の各国で公共交通機関の組織や運営の形態や、それから規制や支援の形などは様々であります。我が国も今後、この公共交通サービスをどのように確保していくのか、あるいは、公共交通サービスの運営主体の経営をどのように維持していくかということについて、多面的な議論を進めていかなければならない中で、米国の取り組みというのは大いに参考になるものと私は思っております。

本日のこのコロキウムが、皆様方にとりまして真に有益なものとなりますことを期待いたしまして、私のご挨拶といたします。

本日は、誠にありがとうございます。